

## 大阪支部

### 中小企業診断士からの「大阪産野菜のブランド化による地域活性化への一提言」

農業地域活性化のためには、安定した農業収入の確保による「持続可能な農業経営、後継者の定着」が必須の課題である。しかし、農産物は消費者にとっては生活必需品であり、農業者・流通業者・消費者がお互いに納得できる形の新しい生産～流通体制を模索する必要があり、次の4つの振興策を提言したい。

#### 提言1 大阪産野菜のブランド化

地域の知名度向上、地域の農産物への愛着や集客力を高めるために、『地域名と結びついた「個々の野菜のブランド化」』を提案したい。その際、ブランドの「普通名称化」を避けるために地域団体商標制度を活用し、関係者が地域団体商標登録に向けたプロセスに参加することで、地域活性化に貢献することを期待したい。

#### 提言2 農業者から経営者への脱却

農業者の売り上げが小売価格の30%程度という現状の流通体制に頼るだけでなく、農業者自らが自立し、経営マインドや儲ける仕組みを獲得することが必要である。農業者を経営者に変えるための地域の取り組みを支援する方策として、経営塾を創設することを提案したい。

#### 提言3 農業の6次産業化への対応

農業は、自然条件に大きく左右されるため、生産量の過不足調整や形状不良品の救済対策は必須の課題である。消費者との交流は、農業者の経営マインドを醸成し、消費者からの信頼・信用を獲得する絶好のチャンスであり、野菜の直売、加工・販売、農家レストラン等を積極的に推進していくべきである。公的機関や大学等と連携し、特許技術を活用して野菜の機能をいかし、介護食材や病院食材に進出することも有効である。また、大阪府の資金支援を受けて、小売業者と農業者を直接つなぐ草の根ネットワークが活動を開始しており、このような仕組みを中立的な立場で支援し、地産地消の推進に活用していくことが有効である。

#### 提言4 コーディネーターの育成と行政支援

農業関連の新事業を立ち上げるためには、流通・消費者動向に強い関心を持ちつつ、農業関係に軸足を置いた強力なリーダーの存在が不可欠である。大阪でも行政支援により、地産地消の仕事人の育成、農・商工・消費者・大学等との連携を支援するコーディネーターや食農コーディネーターを育成する必要がある。また、資金的な支援が特に重要であり、農業経営者支援向けのファンドを設立し、6次産業化等の実現に向けた研究開発費や販路開拓費等を対象とした助成金支給や、ローン利息の軽減措置等の仕組みを行政指導で創設することを強く提案したい。